

問題は、レーガン政権の81年11月の「国際テロとの戦い」の内実は、当時のテロとは、ソ連、リビア、イランなどで、「敵の敵は友」で、フセイン、ビン・ラディンなど、(86年)のモンスターを育てた。

83年12月、ラムズフェルドは、サダム・フセインの工作のために、ヨルダンから入り、サダム・フセインと90分間も会いました。86年がターニング・ポイントで、アメリカは、パキスタンからアフガンにゲリラを送り、ソ連は、高度な兵器を使い、山岳ヘリ作戦を展開しました。CIAの方針は、イスラム過激派を世界中から集め、テロを教え、兵器と金を与えました。レーガン以来、「脅威の再生産」の構図となっています。

三 テロとの戦いと日本の「国際貢献」

1 「テロとの戦い」とは何か

パキスタンは、アルカイダがばっこし、テロと核兵器の結合における最悪の脅威となっています。(「集団的自衛権とは何か」第五章4)

ところが、91年以降、米の核黙認に、小泉政権も追随し、核、アルカイダ、核技術を世界中にバラまいているカーン博士もパキスタンにいます。

米国への追随の「悲惨な事例」は、安倍首相の辞任劇でした。安倍さんは、給油問題と北朝鮮問題で「股裂き」状態となったと、彼のブレインである京大の中西輝政氏は述べています。安倍首相は、拉致問題で北朝鮮に断固たる態度をとってきました。

ところが、プッシュに第二のニクソン・ショックともいえるように、ハシゴをはずされました。9月12日には、シーファー大使が首相官邸入りし、北朝鮮をテロ支援国家から解除したことを通告しました。

「ラムズフェルドの戦争」としての「テロとの戦い」は、終わりなき戦いとなっています。

象徴的なのは、ハイテク兵器を使った「10・30・30(テン・サーティ・サーティ)」=10日間で戦いの準備をし、30日間で相手を打倒し、30日間で次の戦いを準備する、作戦の破綻が、イラク・アフガンでも明らかとなっています。

アフガンの現状は、軍事力による「解決」路線の崩壊が明らかになりました。ラムズフェルドが失脚したもとの、白紙に戻して検証が必要です。米軍再編もラムズフェルドが仕掛けたものです。

また、タリバンは、テロリストなのか、それとも土着勢力なのか?ということです。(「集団的自衛権とは何か」第四章5)

10月1日の「ヘラルド・トリビューン」では、アフガンのカルザイ政権がタリバンのオマル師に政権参加をよびかけています。オマル師は、アメリカが

懸賞金をかけていた人物です。個々には、現地の論理が働いています。

2 テロリズムの脅威の本質的な問題

近代主権国家の大前提である国家権力が軍事力を管理することが、崩壊する危機に瀕しています。

今日でも、北朝鮮やテロに対抗するための軍事力強化の主張がありますが、一方で、いつまでも国家権力が軍事力を管理できるという「幻想の産物」や、米国でさえ、自ら開発した生物兵器=炭疽菌をも管理できず、5人が死亡しています。(「集団的自衛権とは何か」第六章1)



地球環境問題が、近代以来の生活様式の根本的な転換を求めているのと同じく、テロの脅威が軍事力の位置づけの根本的な再検討を迫っています。さもないければ、核テロや宇宙テロが現実のものとなる恐れとなります。(「集団的自衛権とは何か」第六章6)

いま、一般的な軍縮の必要性(9条の論理とテロリズムの論理)が求められています。当面の「武器貿易条約」では、湾岸戦争の総括の核心=日本が誇るべき兵器輸出の禁止の締結や、「宇宙基本法」に反対するという課題、生物兵器・化学兵器禁止条約と「核兵器禁止条約」という課題が重要となっています。恥ずべきことは、ODAの金で兵器を買われたことです。

また、地域的な非核条約の、新たな設定と拡大(「集団的自衛権とは何か」第六章3,4,5)では、イラン問題とイスラエル問題があります。81年の安保理決議では、イスラエルは、NPT(核拡散防止条約)に入り、IEAの査察を受けるよう決議をしています。核開発を許すのではなく、中東非核地帯をつくるのが求められています。